



## 2021年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月12日

上場会社名 株式会社 自重堂

上場取引所 東

コード番号 3597 URL <https://www.jichodo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 出原 正信

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務本部長 (氏名) 富山 英朗

TEL 0847-51-8111

定時株主総会開催予定日 2021年9月29日

配当支払開始予定日

2021年9月30日

有価証券報告書提出予定日 2021年9月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年6月期の連結業績(2020年7月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	17,882	3.2	2,158	16.9	2,245	1.5	1,544	3.7
2020年6月期	18,467	4.6	1,847	27.5	2,279	16.9	1,603	2.1

(注) 包括利益 2021年6月期 1,992百万円 (48.8%) 2020年6月期 1,339百万円 (21.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年6月期	535.82		4.7	5.8	12.1
2020年6月期	556.34		5.1	5.9	10.0

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期	38,992	33,088	84.9	11,477.56
2020年6月期	38,204	31,962	83.7	11,086.41

(参考) 自己資本 2021年6月期 33,088百万円 2020年6月期 31,962百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年6月期	5,906	934	2,366	6,106
2020年6月期	176	101	1,630	3,499

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年6月期		0.00		300.00	300.00	864	53.9	2.7
2021年6月期		0.00		300.00	300.00	864	56.0	2.7
2022年6月期(予想)		0.00		300.00	300.00		48.0	

### 3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日～2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,700	4.6	2,500	15.8	2,600	15.8	1,800	16.5	624.36
	～17,100	～△4.4	～2,100	～△2.7	～2,200	～△2.0	～1,500	～△2.9	～520.30

(注)2022年6月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染拡大に伴う事業活動への影響は依然として不透明であり、信頼性の高い数値を的確に算出することが困難であることから、連結業績予想をレンジ形式により開示しております。

## 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年6月期	3,230,701 株	2020年6月期	3,230,701 株
2021年6月期	347,771 株	2020年6月期	347,710 株
2021年6月期	2,882,973 株	2020年6月期	2,883,022 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(5)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 資本政策並びに利益配分に関する基本方針 .....	4
(5) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2020年7月1日～2021年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大に加え、変異株の感染者数も増加したことなどから、断続的に緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が発令され、東京オリンピックも原則無観客での開催となるなど、社会活動・経済活動の制限が継続しました。感染力の強いデルタ株の感染が欧米や東南アジア諸国など世界的に急拡大しており、わが国においても緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の発令中にもかかわらず、新規感染者数は過去最多を更新し、依然として先行きは不安定な状況が続いております。ワークウェア業界においては、各ユーザー企業様の業績が新型コロナ以前の水準まで回復してきたことに伴い、ワークウェアの法人需要も最悪期を脱し、順調に回復・拡大しておりましたが、2021年4月からの緊急事態宣言の発令、延長、対象地域拡大、デルタ株の感染急拡大の影響のみならず、天候不順や昨年の特別定額給付金支給による消費拡大の反動減もあり、2021年5月中旬以降、法人需要・個人需要ともに急激に悪化しました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、取引先様と従業員の安全を最優先に、交替勤務や時差出勤の実施、訪問営業の自粛、ご来社頂いた方への受付時の検温実施など、新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で、社会基盤を支える「働く人」の必需品であるワークウェア、医療・介護ウェア、セーフティシューズの安定供給に努めてまいりました。また、当社ホームページに各ブランドの電子カタログを掲載するとともに、VR（バーチャルリアリティ）展示会、新商品説明動画を掲載し、新型コロナウイルス感染症下における新たなビジネススタイルに適応するため、販売代理店様のリモート営業をサポートするデジタルツールの充実を図ってまいりました。

ワークウェア事業においては、基幹ブランド「JICHODO（ジチョウドウ）」をはじめとする機能性の高い保守本流の「定番」のワークウェアから、次世代戦略ブランド「Jawin（ジャウイン）」、世界戦略ブランド「Z-DRAGON（ジードラゴン）」など、昨今需要が拡大しているカジュアルテイストな「カッコいい」ワークウェアまで、多様化するユーザーのニーズに対応して幅広い商品ラインナップを取り揃え、それぞれの職場環境に適した商品を提案・提供し、受注拡大に努めてまいりました。また、販売代理店・ユーザーの皆様からご注文頂いた商品が、いつでもすぐに「揃う自重堂」として、在庫備蓄力、商品提供力を引き続き強化することにより、取引先様からの信頼向上に努めてまいりました。「Jawin（ジャウイン）」ブランド、「Z-DRAGON（ジードラゴン）」ブランドにおいては、人気商品のコンプレッションを中心に、市場価格にあわせて価格改訂を行ったことが功を奏し、順調に売上を伸ばしました。フットウェア分野においては、コロナ禍の状況下で巣籠もり消費を支える運送業者を中心に引き合いを多く頂き、機能性とデザイン性、更には価格訴求力を兼ね備えた商品の販売に注力するとともに、高機能で価格訴求力のある長靴の販売強化に努め、売上・市場シェアの拡大を図ってまいりました。医療・介護ウェア分野においては、新型コロナウイルス感染症対策商品としての需要の高まりを受け、「抗ウイルス」・「制菌」・「抗菌防臭」の3つのSEKマークを取得した高機能・抗ウイルスメディカルウェアなど、医療従事者の皆様のニーズを的確に捉えた新商品を市場に投入することで、売上、利益の拡大に注力してまいりました。

生産面におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による、世界的な船のコンテナ不足、港湾作業の混乱などにより、資材、製品の輸出入に一部影響が出ておりますが、海外協力工場との連絡を密にし迅速に対応することなどにより、現状、業績への影響は抑制できております。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、「Jawin（ジャウイン）」ブランド、「Z-DRAGON（ジードラゴン）」ブランドを中心とした個人向け需要の売上が拡大し、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に関連して医療用白衣やセーフティシューズが好調に売上を伸ばしました。法人需要についても、特に年明けからは着実に売上を回復していたものの、2021年4月末からの緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の影響やデルタ株の感染急拡大の影響もあり2021年5月中旬以降、急激に売上が悪化したことにより、上半期のマイナス分をカバーするには至らず、売上高は17,882百万円（前連結会計年度比3.2%減）となりました。営業利益については、前連結会計年度において在庫の積み増しに伴い増加した物流経費を当連結会計年度は抑制できたことなどから、2,158百万円（前連結会計年度比16.9%増）となりました。経常利益は、前連結会計年度において、輸入取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で行っております為替予約取引に係る時価評価によるデリバティブ評価益や有価証券売却益を計上していたことなどにより2,245百万円（前連結会計年度比1.5%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、1,544百万円（前連結会計年度比3.7%減）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントに該当するため、事業の種類別セグメントは記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産について)

流動資産は27,700百万円となり、前連結会計年度末に比べ704百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が2,606百万円、流動資産その他が207百万円増加したことと、商品及び製品が3,076百万円、原材料及び貯蔵品が378百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は11,292百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,492百万円増加いたしました。これは主に、建物及び構築物（純額）が615百万円、有形固定資産その他が309百万円、投資有価証券が655百万円増加したことと、繰延税金資産が144百万円減少したことなどによるものであります。

(負債について)

流動負債は4,733百万円となり、前連結会計年度末に比べ311百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が276百万円、未払法人税等が202百万円、流動負債その他が765百万円増加したことと、短期借入金が1,500百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は1,170百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円減少いたしました。

(純資産について)

純資産合計は33,088百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,126百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が679百万円、その他有価証券評価差額金が456百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は前連結会計年度より2,606百万円増加し、6,106百万円（前連結会計年度比74.5%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は5,906百万円（前連結会計年度は176百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,240百万円、減価償却費200百万円、たな卸資産の減少3,453百万円、仕入債務の増加276百万円等による増加と、法人税等の支払額611百万円等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は934百万円（前連結会計年度は101百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出801百万円、保険積立金の積立による支出122百万円等による減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,366百万円（前連結会計年度は1,630百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純減額1,500百万円、配当金の支払額864百万円等による減少によるものであります。

## (4) 資本政策並びに利益配分に関する基本方針

当社グループにおきましては、自己資本利益率（ROE）の維持・向上と、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しております。

当社グループの主力事業であるユニフォーム事業においては、需要予測のもとメーカーである当社が製品在庫を保有し、販売代理店を経由したユーザー様からのご注文に対し、即座に納品する体制を整えています。そのため機会ロスを低減するよう豊富な在庫を準備しており、このような備蓄型ビジネスモデルが当社経営戦略の重要な柱の一つであります。この備蓄型ビジネスモデルを中長期的に実施していくためには健全な財務基盤が必要であり、ROEの向上を過度に追求することは、株主様に対する継続的かつ長期的な利益還元につながらないと考えております。ROE 5%を目安としながら、更なる資本効率の向上を図ってまいります。

利益配分につきましては、連結配当性向35%程度を目安とし、財政状態を総合的に勘案のうえ、安定配当に努めてまいります。また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化に資するとともに、事業構造の転換を進め、今後の事業活動へ有効に投資し、企業価値の向上に努めていく方針です。

2021年6月期の配当につきましては、期末配当金1株当たり300円とさせていただきます。

なお、当社グループにおきましては、目安としております「ROE」並びに「配当性向」の計算に際しては、「為替デリバティブ評価損益」を除くものとしております。当社グループでは、外貨建取引の為替ヘッジを目的とした為替デリバティブ取引を行っており、期末時点において為替デリバティブ評価損益を計上しております。この為替デリバティブ評価損益は、期末日時点の時価評価であり、実現した損益ではありません。このような為替デリバティブ時価評価損益を損益計上した当期純利益を基準としてROE並びに配当性向を計算すると、当社グループの場合、実態と乖離した数値となる可能性が高くなります。従って「ROE」並びに「配当性向」計算の前提条件としては、「為替デリバティブ評価損益」を除いて算出しております。

当社グループ算定の実質「ROE」並びに実質「配当性向」の計算式：

実質ROE＝当期純利益（為替デリバティブ評価損益を除く）÷自己資本

実質配当性向＝1株当たり配当額÷1株当たり当期純利益（為替デリバティブ評価損益を除く）

以上の前提による当連結会計年度の、実質ROEは4.8%、実質連結配当性向は54.4%となります。

## (5) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ワクチン接種の本格化により、新型コロナウイルス感染症の収束が期待される一方で、感染力が強いデルタ株の感染拡大に伴う、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置による経済活動停滞の長期化、常態化が懸念され、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が続くものと思われまます。ワーキングウェア業界におきましては、「働く人」の必需品として、個人需要、法人需要ともに底堅く推移するものと期待されますが、今後の新型コロナウイルス感染症の再拡大により、経済活動の停滞が長期化することによる需要低迷が懸念されます。

このような状況のなか当社グループといたしましては、取引先様、従業員の安全を最優先とし、引き続き、マスクの着用、うがい・手洗いの励行、消毒液の使用、定期的な換気の実施、3密を避ける行動の徹底、不要不急の外出の自粛、時差勤務、交替勤務、ご来社頂いた方への検温の実施など、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底した上で、「働く人」をサポートするため、ワークウェア、医療・介護ウェア、セーフティシューズの安定供給に努めてまいります。基幹ブランド「JICHODO（ジチョウドウ）」、次世代戦略ブランド「Jawin（ジャウィン）」、世界戦略ブランド「Z-DRAGON（ジードラゴン）」、医療・介護ウェアブランド「WHISeL（ホワイセル）」において、商品開発力を更に強化し、時代のニーズを的確に捉えた商品の開発、市場への積極的な投入により、需要の喚起を図ってまいります。また、SNS等を活用した広告宣伝活動を強化し、ユーザー様への当社ブランドの浸透を図り、売上・利益の拡大に努めてまいります。更には、ご注文頂いた商品が、いつでもすぐに「揃う自重堂」として、引き続き在庫予測システムの精度向上を推進し、在庫の圧縮を進めながら、欠品を抑制し、財務体質の改善とお客様からの信頼向上に努めるとともに、流通ルートの拡充に注力してまいります。

以上のような施策を実施することにより、2022年6月期の業績予想につきましては、ワクチン接種が本格化しているもののデルタ株の感染が急激に拡大していることにより、デルタ株の収束の時期が見通せず、景気動向は引き続き不透明かつ厳しい状況が続くものと想定し、売上高は18,700百万円～17,100百万円、営業利益は2,500百万円～2,100百万円、経常利益は2,600百万円～2,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,800百万円～1,500百万円というレンジ予想をしております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。国際会計基準への変更は検討しておりませんが、国際会計基準の動向については、情報収集に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,516,533	6,122,985
受取手形及び売掛金	5,079,984	5,013,176
商品及び製品	17,646,423	14,570,237
仕掛品	4,598	5,457
原材料及び貯蔵品	1,902,575	1,524,499
その他	259,666	467,076
貸倒引当金	△4,799	△2,949
流動資産合計	28,404,982	27,700,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,875,086	8,614,729
減価償却累計額	△6,372,949	△6,497,263
建物及び構築物(純額)	1,502,136	2,117,465
土地	4,464,565	4,483,087
その他	803,902	1,130,658
減価償却累計額	△670,873	△687,767
その他(純額)	133,028	442,891
有形固定資産合計	6,099,731	7,043,445
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,883,934	2,539,734
関係会社出資金	109,193	102,042
繰延税金資産	245,489	100,541
その他	1,420,326	1,499,474
貸倒引当金	△51,988	△47,600
投資その他の資産合計	3,606,955	4,194,192
固定資産合計	9,799,627	11,292,434
資産合計	38,204,609	38,992,918

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,694,720	1,970,985
短期借入金	2,500,000	1,000,000
未払金	257,938	211,684
未払法人税等	258,518	461,363
返品調整引当金	51,692	53,788
賞与引当金	125,160	113,120
その他	156,286	922,065
流動負債合計	5,044,316	4,733,006
固定負債		
退職給付に係る負債	555,679	566,158
その他	642,603	604,758
固定負債合計	1,198,282	1,170,917
負債合計	6,242,598	5,903,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,982,499	2,982,499
資本剰余金	1,828,530	1,828,530
利益剰余金	28,351,035	29,030,880
自己株式	△1,717,227	△1,717,626
株主資本合計	31,444,837	32,124,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	498,556	954,694
為替換算調整勘定	△6,043	△4,580
退職給付に係る調整累計額	24,660	14,597
その他の包括利益累計額合計	517,173	964,711
純資産合計	31,962,010	33,088,994
負債純資産合計	38,204,609	38,992,918



（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）	当連結会計年度 （自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）
売上高	18,467,308	17,882,029
売上原価	13,080,340	12,272,117
売上総利益	5,386,968	5,609,912
販売費及び一般管理費	3,539,643	3,451,282
営業利益	1,847,324	2,158,629
営業外収益		
受取利息	1,288	994
受取配当金	68,096	69,772
有価証券売却益	153,364	—
受取賃貸料	78,455	75,328
為替差益	6,891	7,516
デリバティブ評価益	124,857	—
その他	71,474	64,495
営業外収益合計	504,428	218,107
営業外費用		
賃貸収入原価	52,406	50,899
デリバティブ評価損	—	63,193
その他	19,566	17,024
営業外費用合計	71,973	131,117
経常利益	2,279,780	2,245,619
特別利益		
固定資産売却益	—	16
特別利益合計	—	16
特別損失		
固定資産除却損	0	5,475
特別損失合計	0	5,475
税金等調整前当期純利益	2,279,780	2,240,160
法人税、住民税及び事業税	668,586	745,854
法人税等調整額	7,263	△50,435
法人税等合計	675,849	695,418
当期純利益	1,603,930	1,544,741
親会社株主に帰属する当期純利益	1,603,930	1,544,741

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
当期純利益	1,603,930	1,544,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△272,368	456,137
為替換算調整勘定	△6,023	1,463
退職給付に係る調整額	13,770	△10,062
その他の包括利益合計	△264,621	447,538
包括利益	1,339,308	1,992,280
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,339,308	1,992,280

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,982,499	1,828,530	27,612,023	△1,716,764	30,706,288
当期変動額					
剰余金の配当			△864,917		△864,917
親会社株主に帰属する当期純利益			1,603,930		1,603,930
自己株式の取得				△462	△462
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	739,012	△462	738,549
当期末残高	2,982,499	1,828,530	28,351,035	△1,717,227	31,444,837

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	770,924	△19	10,889	781,794	31,488,082
当期変動額					
剰余金の配当					△864,917
親会社株主に帰属する当期純利益					1,603,930
自己株式の取得					△462
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△272,368	△6,023	13,770	△264,621	△264,621
当期変動額合計	△272,368	△6,023	13,770	△264,621	473,928
当期末残高	498,556	△6,043	24,660	517,173	31,962,010

当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,982,499	1,828,530	28,351,035	△1,717,227	31,444,837
当期変動額					
剰余金の配当			△864,897		△864,897
親会社株主に帰属する当期純利益			1,544,741		1,544,741
自己株式の取得				△399	△399
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	679,844	△399	679,445
当期末残高	2,982,499	1,828,530	29,030,880	△1,717,626	32,124,283

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	498,556	△6,043	24,660	517,173	31,962,010
当期変動額					
剰余金の配当					△864,897
親会社株主に帰属する当期純利益					1,544,741
自己株式の取得					△399
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	456,137	1,463	△10,062	447,538	447,538
当期変動額合計	456,137	1,463	△10,062	447,538	1,126,983
当期末残高	954,694	△4,580	14,597	964,711	33,088,994

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,279,780	2,240,160
減価償却費	128,860	200,087
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,742	△6,237
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,259	△12,040
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△10,553	2,096
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,185	△3,998
受取利息及び受取配当金	△69,385	△70,767
支払利息	4,552	6,684
有価証券売却損益(△は益)	△153,364	—
デリバティブ評価損益(△は益)	△124,857	63,193
売上債権の増減額(△は増加)	607,994	66,808
たな卸資産の増減額(△は増加)	243,517	3,453,402
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,280,742	276,264
その他	1,093,865	237,772
小計	710,850	6,453,425
利息及び配当金の受取額	69,676	70,767
利息の支払額	△4,552	△6,684
法人税等の支払額	△952,375	△611,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	△176,401	5,906,479
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△16,680	△16,680
定期預金の払戻による収入	16,680	16,680
有形固定資産の取得による支出	△58,381	△801,754
無形固定資産の取得による支出	△2,285	—
投資有価証券の取得による支出	△2,940	—
投資有価証券の売却による収入	298,295	—
保険積立金の積立による支出	△122,272	△122,132
その他	△10,444	△10,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,970	△934,005
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,500,000	△1,500,000
自己株式の取得による支出	△462	△399
配当金の支払額	△865,562	△864,612
その他	△3,205	△1,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,630,769	△2,366,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	836	709
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,557,174	2,606,452
現金及び現金同等物の期首残高	1,942,679	3,499,853
現金及び現金同等物の期末残高	3,499,853	6,106,306

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、衣料品製造販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超える主要な顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

のれんの償却額及び未償却残高の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

のれんの償却額及び未償却残高の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり純資産額	11,086円41銭	11,477円56銭
1株当たり当期純利益金額	556円34銭	535円82銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
純資産の部の合計額（千円）	31,962,010	33,088,994
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	31,962,010	33,088,994
期末の普通株式の数（千株）	2,882	2,882

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,603,930	1,544,741
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,603,930	1,544,741
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,883	2,882

（重要な後発事象）

当社は、2021年4月27日開催の取締役会決議に基づき、2021年7月1日付で、当社の子会社である株式会社ジェイアイディを吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 被合併企業の名称及び事業の内容

被合併企業の名称 株式会社ジェイアイディ

事業の内容 ユニフォーム、メンズカジュアル、医療・介護ウェア、セーフティシューズの開発  
輸入

(2) 合併日（効力発生日）

2021年7月1日

(3) 企業結合の法定形式

当社を存続会社、株式会社ジェイアイディを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社自重堂

(5) その他取引の概要に関する事項

当社商品の開発輸入を行っている株式会社ジェイアイディを吸収合併することにより、経営の効率化によるガバナンス強化、並びに、事業競争力の更なる向上を図ってまいります。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。